

經濟論叢

第 141 卷 第 4・5 号

組織民主主義の会計学	高 寺 貞 男	1
予算制度と政府計画の評価	池 上 惇	17
高田保馬：一般均衡理論と硬直賃金	中 西 泰 之	34
経営組織論にみられる労働者の発達の側面	北 川 與司雄	52
不確実性下の意思決定理論：確率的 アプローチと Shackle の理論	竹 治 康 公	68
価値の実体としての抽象的人間労働に 関する一考察	伯 井 泰 彦	84

昭和 63 年 4・5 月

京都大學經濟學會

高田保馬：一般均衡理論と硬直賃金

——ケインズと勢力経済学の理論・政策・社会学——

中 西 泰 之

は じ め に

我が国の近代経済学導入史において、高田保馬の研究は一つの盲点ともいえる領域であろう¹⁾。高田は単なる輸入経済学者ではなく、当代の最先端の業績を吸収・紹介しつつ独創的な勢力経済学をつくりあげたのであるから、ことにそう言えるのである。しかし高田研究の不充分さは、社会学の導入史においても同様である。それはいづれもが導入史であるためだろうか。だが、双方とも全くの導入史にとどまっていたよい理由はないし、そうあるべきでもないだろう。一般に学史研究者は、ややもすれば精緻な歴史構成の追求にのみ流れがちであるように思われる。そこで先の事態には、高田の理論がまだ充分には歴史には属していないという事情も関係しているのであろう。とはいえ、異端で独創的な学説を評価する困難を、歴史家の側が避けてよいとも思われないのである。

勢力経済学はまず価格の勢力説であり、次に利子の勢力説であり、さらに景気変動の勢力説なのであるが、ここではタイトルにも示したように、価格の勢力説の——ひいては全体の——核心である賃金の勢力説をのみあつかう。この点では本稿もまた従来の研究の範囲を越えるものではないが、成功しているかどうかは別として、まずは核心部分の理解の水準をなほどこが高めることが目ざされるべきであろう。

1) 早坂忠「日本経済学史における高田保馬博士」高田保馬博士追悼録刊行会『高田保馬博士の生涯と学説』昭和56年、が経済学史家による本格的研究としては唯一のものである。

第Ⅰ節「勢力経済学の再編」では、高田勢力経済学の発展が均衡非存在説から第二次接近説への転回＝再編として把握されるべきこと、高田説への批判は前者に対するものであり後者に対しては沈黙が守られたことを述べる。そして、勢力経済学は勢力という社会学上の概念を持ち込むことによって賃金格差・硬直賃金・世界恐慌期の失業発生をケインズ以前に解明しようとする理論であったことを示す。

第Ⅱ節「高田保馬とケインズ」では、勢力経済学における失業といわゆる非自発的失業との異同を検討し、『一般理論』公刊以前にワルラス体系のスペンシャル・ケースとしてであれ失業を解明した高田は、いわゆる古典派の第二公準を放棄していたことを示す。次にケインズの相対賃金仮説を無視した高田はケインズを「勢力の密輸入者」とよんだが、これは誤りであること、さらに、高田社会学は勢力経済学にとって弱点でもあって、失業を解明しておきながらそこから何の政策も引き出すことがなかったのは、社会学上の主張（あるいは高田の思想²⁾といってもよい）がネックとなったことを示す。

最後に、第Ⅲ節「勢力経済学と高田社会学」においては、高田が一般均衡理論の立場にありながら均衡論的函数主義を否定し因果論的見地に立ったことを指摘し、高田はその根拠として社会科学論（社会法則論，方法論）をもちだすのだが、実質的には、一般均衡理論の二段階分割によって根拠づけられていることを示す。さらに勢力経済学と高田社会学の構造の並行性を明らかにする。

Ⅰ 勢力経済学の再編

1 均衡非存在説とその撤回

勢力経済学における勢力とは、端的に言えば、経済外的勢力すなわち社会的

2) 民衆的・農村的思想家としての高田はあまり論じられないが、検討されてよいテーマであろう。X・Y・Z（新明正道）「高田保馬・小泉信三論」『経済往来』昭和9年10月号、は注目すべき小論である。拙稿「高田保馬の人口理論と社会学」『経済論叢』1987年11・12月号でも若干論じておいた。

勢力のことであり、「財の提供によらずして相手の意志を動かす能力」³⁾「自己の意志の方向への他人の意志内容の決定の可能に外ならぬ」⁴⁾ものである。高田はこのような社会学の概念装置を鍵概念として自己の経済学を構築するのであるから、ただちにわかることは、勢力経済学が「一つの社会学的経済理論」⁵⁾であることである。勢力経済学は純粋経済学への社会学の導入であった。勢力というタームは、しかしながら、社会的勢力をさすばかりではない。同じ勢力という用語で、経済的勢力つまり「財の所有によりて与えられる勢力、所有的勢力」⁶⁾をさし示す場合もあり、高田を読む場合に注意が必要である。

さて、高田は多くの箇所では自己の学説の発展の総括を試みている⁷⁾。それぞれがその時々での到達点からなされているために、それはかえって混乱をまねかねないものである。富永健一の諸論文⁸⁾はすぐれた高田研究の筆頭としてあげられるべきものであるが、残念ながらこの点では誤りに陥っている。勢力経済学の発展は、一つの転回＝再編としてその基本線を理解しなければならない。

勢力経済学は大まかに言って、前後2つの時期に分類できる。前期勢力経済学を均衡非存在説、後期勢力経済学を第二次接近説と呼ぼう。その分岐点は昭和6年の『経済学新講』Ⅳ巻である。

前期の立場は論文「生産係数について」⁹⁾と『経済学新講』Ⅱによって代表される。「生産係数について」は一般均衡理論（高田は「数学派」と呼んでおり、「経済的均衡」「生産均衡」「均衡状態」の話はあるが「一般均衡」の話はこの論文では見られない）の批判的検討である。一般均衡理論では生産係数

3) 高田『経済学新講』Ⅰ～Ⅴ、昭和4・5・6・7年。Ⅱ、261-2頁。

4) 高田『経済と勢力』昭和11年、50頁。

5) 高田『ケインズ論難』昭和30年、78頁。傍点原文。

6) 高田『経済学新講』Ⅱ、356-7頁。

7) 『経済学新講』Ⅳ、序。「勢力なくして利子なしと云ふ理論」小序、九州帝大『経済学研究』昭和9年、『利子論研究』昭和10年、所収、第12論。『経済と勢力』23-5頁。「勢力説の展開」編集代表篠原三代平『中山伊知郎博士還暦記念論文集・経済の安定と進歩』昭和33年、等。

8) 富永健一「高田保馬と『社会学概論』」『中央公論』昭和42年10月号。同「解説・高田保馬の社会学理論」高田『社会学概論』改版、昭和46年、所収。同「高田保馬の勢力理論」『社会学評論』90、1972年。

9) 高田「生産係数について」『経済研究』5-2、昭和3年、同「価格と独占」昭和4年、所収。

が技術によって決定されることになっており、これを認めれば価格形成に社会的勢力が関与する余地はない¹⁰⁾。高田は一般均衡理論をとり入れる以前から価格の勢力説を唱えていたから、勢力説を貫くためにこの論文で、生産係数がいかにして決定されるかの理路を解明しようとしたのである。

ワルラスやそれを簡略化したカッセルの方程式体系においては、生産係数が既知の定数として処理されている。しかし高田によれば、それは第1に一般費用（不変費用、間接費用）の存在を無視しており、一般費用を考慮すれば生産係数は生産費とともに変化するはずである。第2に「補償の法則」（いわゆる代替原理のこと）が作用することを看過しており、技術が一定であっても、生産財価格のいかんにより代替が生じ生産係数は変動する。こうしてワルラスやカッセルの一般均衡理論は支持できない、つまり生産係数も未知数なのであるから未知数よりも方程式の数が少なく、均衡解の存在を語れないのである。高田は生産係数ではなく生産財価格が既知数なのであり、生産財価格は生産財供給者の抵抗、つまり社会的勢力がこれを決定し、一般均衡が成立する、と述べる。

ここで浮かぶ疑問は、パレートは生産係数を未知数としてそれを決定する方程式の組を与えているではないか、ということであろう。高田はパレートについてはごく早くから関心をもち¹¹⁾、この論文でもパレートの方程式体系を紹介してはいるのであるが、この点の説明を与えてはいない。それは『経済学新講』IIまで持ち越された。

『経済学新講』II（昭和5年6月）の自序において、高田は「一般均衡の立場に立つ」と宣言した。『経済学新講』全5巻は一般均衡理論の立場に立つ我が国最初の経済学の体系的著書であり、中山伊知郎『純粋経済学』（昭和8年

10) 「すくなくとも静態においては」と英訳では限定されている。Takata, On the Coefficients of Production, *Kyoto University Economic Review*, IV-1, 1929. p. 48. 高田の動学は『景気変動論』昭和3年、を経て、『経済学新講』Vで展開されている。

11) 高田「所得ノばれと線ニ就イテ」『経済論叢』7-6、大正7年、同『現代社会の諸研究』大正9年、所収。これは日本でパレートを論じた学術論文の最初のものであろう。

12月)に3年半先んじていた。一般均衡理論はこれらの書物を通じて受容されたが、『経済学新講』をつらぬくより根本的な立場、勢力経済学に対する学会の反応ははかばかしいものではなかった。勢力経済学は一般均衡理論の批判、しかも社会学上の要素を取り込んだ批判・修正であったから、経済学の自律性を尊ぶ側からの批判と一般均衡理論の擁護が叫ばれたのである。

高田が一般均衡理論を修正しつつも受け入れるには、「生産係数について」では放置されていたパレート解釈をおこなう必要があった。勢力経済学の立場からすれば、社会的勢力が生産財価格を決定し、これが生産数量とあいまって生産係数を決定する。しかしパレートは生産係数を経済的に決定する方程式を与えていた。高田はこれをどう解決したか。パレートの方程式の中には生産財価格が所与として組み入れられている、これが解答であった¹²⁾。

しかし、これにはただちに批判が加えられた。まず柴田敬が、高田のように生産財価格を所与とすると方程式数とその分だけ未知数の数より多くなってしまいが、生産財価格も未知数とすれば方程式と未知数の数が一致すると指摘した¹³⁾。中山伊知郎もまた、生産財価格は他の経済的諸量とともに同時に決定される未知数にしかすぎぬ、と高田のパレート理解の誤りを指摘した¹⁴⁾。ただし、均衡非存在説を高田が撤回するのは、中山の批判以前であることを注意しておこう。中山の批判は昭和7年に公にされたが、高田説の再編は前年に公開された『経済学新講』Ⅳの序(昭和6年3月3日附)に表明されており、同年1月20日から30日にかけての思索により到達したものだという。つまり米日したシュムペーターとの会談(2月8日)の直前のことであり、それ以前に公にされた批判は、私の知るかぎり、柴田論文のみである。

ともかくも、こうして均衡非存在説は葬り去られた¹⁵⁾。高田は勢力なき均衡

12) 高田『経済学新講』Ⅱ, 344-5頁。

13) 柴田敬「帰属理論の一考察(二・完)」『経済論叢』31-5, 昭和5年。

14) 中山伊知郎「経済均衡理論の本質と価格勢力学説」『経済学研究』1, 昭和7年、『中山伊知郎全集』第1集, 昭和47年, 所収。

15) ただし後に別の側面から復旧の試みがなされている。例えば、前掲「勢力説の展開」24頁を見よ。

の存在を認めざるをえなくなり、勢力経済学は第二次接近説に再編される。それは富永のいう「一面譲歩、一面彫琢」¹⁶⁾を含みはするが、この転回＝再編を見逃してはならないのである。

2 第二次接近説

『経済学新講』Ⅳで勢力の作用がなくとも一般均衡が存在することを認めた高田は勢力なき経済（効用経済あるいは純粋経済）における均衡（第一次接近）はあまりに非現実的であるとし、勢力の作用する経済（勢力経済）における均衡を現実の経済への第二次接近としてとらえることになった。簡単にいえばこれが勢力経済学の完成形態であり、この立場から『経済学新講』全巻を縮約した『経済原論』（本書も中山『純粋経済学』以前のものであることに注意）について、高田は戦後「私の勢力説の大綱は昭和8年『経済原論』につきてゐる。それ以上のことは今日といへども考えてゐない」¹⁷⁾と述べている。だから富永が、『経済原論』以後高田は勢力経済学を「もっぱら特殊研究として正統学説にたいする補完的位置付けを与えるにとどめる方針に切り換えた」¹⁸⁾としているのは疑問である。

高田のいう効用経済の非現実性とは、それによつては賃金格差と失業を説明できないことである。ごく身近な事実から理論展開を行うのは高田の特徴と言つてよい。例えば社会学の領域での力の欲望論、結合定量の法則などがそうである。ここでの高田の議論もそうであり、賃金・報酬は限界生産力によつてはさだまらない、という。例えば同一の労働であっても男か女か、日本人か朝鮮人かにより賃金が異なるし、初任給も大卒か高商卒かにより異なり、帝大医学部教授の診察に対する報酬は無名の開業医のその何百倍にもおよぶ。さらに

16) 富永「高田保馬の勢力理論」39頁、富永はこの転回＝再編を見逃している。

17) 高田『学問遍路』昭和32年、127頁。刊行年が誤って「昭和9年」となっており、引用の際訂正した。『経済原論』「はしがき」および『経済学新講』Ⅴ「序」をも参照。ただし『ケインズ論難』79頁の叙述とはくいちがいがあつた。

18) 富永「高田保馬の勢力理論」36頁。

ホワイト・カラーの供給過剰にもかかわらず賃金があまり下がらないのは何故か、大恐慌下での30%にもおよぶ失業をどう理解するか、等々¹⁹⁾。賃金格差と失業の説明は高田においては賃金理論の試金石²⁰⁾であり、これを解明しうるのが勢力経済学であった。

効用経済においては、一般均衡の状態において賃金と限界生産力は一致し、労働者はいかなる額であれそれを受け入れ、完全雇用が達成される。しかしこれでは現実の賃金格差と失業を説明できない。賃金は単なる労働商品の価格ではなく、地位に対する待遇である。勢力経済においては、各労働者は地位（社会的勢力と対応関係にある）相応の貨幣賃金を要求し、これが得られない場合には失業する。すなわち、労働者の社会的地位の差が賃金格差を規定する。こうして労働の需要状況にかかわらず貨幣賃金は硬直化し、均衡状態においてこの所与の硬直賃金と限界生産力とが一致するように生産係数、生産物価格、生産物数量が決定される。賃金硬直化のツケは労働需要量にまわされ、失業が顕在化する。失業が存在するにもかかわらず賃金は下落しなくなる。労働市場において、数量調節が価格調節に優位し、過小雇用均衡が成立する。もちろん、無産者であるかぎりいつまでも失業をつづけるわけにはいかないが、賃金の下落には地位の下落が伴わねばならず、短い期間ではこれは不可能なのである。これが勢力経済学の主張である。

さきにとりあげた柴田や中山の批判はあくまで高田の一般均衡理論に対する理解の不備をついたものでしかなかった。これに対して木村健康は上に記した勢力経済学の内容にまで立ち入った論評を与えており、注目に値する。

木村は高田の立場にあと一步の距離にまで接近しているかのように見える。木村によれば、労働者はつねに一定の要求賃金を提出し、これが受け入れられなければその地位を去る。また、例えば白人と黒人との要求が異なるのは「外

19) 高田『経済学』昭和3年、172-3頁。同『経済と勢力』28-33頁。同『価格・労銀・失業』昭和21年、83-5頁、など。

20) 高田「勢力説の展開」22頁。同「価格の社会的理論」龍谷大学『経済学論集』2-1、1962年、2頁。

経済的地位」の自覚に規定されてのことである。さらに勢力ないし社会的地位（これらはこの場合、高田のいう社会的勢力と内容的にほぼ同じと考えてよい）は疑いもなく分配（一般的には経済現象）を規定する、と断言し、「進んで我々は高田博士のやうに、価格現象をさえ一つの社会的勢力関係の表現と解することも可能である」²¹⁾ という。しかし木村はただちに一転して、均衡理論そのもののうちにすでに勢力が包含されている、と述べる。労働者の要求賃金のうちには自己の社会的地位への顧慮が働いている²²⁾から、経済学は「煩鎖なる「勢力」への顧慮から解放され、その自律性とモンロー主義とを維持することが出来る」²³⁾ というのである。しかし、労働者が地位を顧慮して賃金要求をし、それが満たされぬ場合に失業することを認めつつ、どうしてモンロー主義が維持できるのであろうか。おそらくは木村にとって、労働者の賃金要求や失業といった事態は、一般均衡にいたる過渡的状況の中でのみ問題となるにすぎなかったのではないか。最終的な一般均衡の姿は、勢力の作用の有無にかかわらず同一である、との立場ではなかったのだろうか。だとすれば、木村の批判もまた社会的勢力の導入を拒否するのに性急であり、高田説を十分に検討したものではなかったといえよう。高田においてもやはり失業は「一時的の均衡」においてのみ見られ、「勢力経済に於ける永続的の均衡」においては完全雇用が実現される²⁴⁾。ただ高田においては、結局は完全雇用がもたらされるとしても効用経済と勢力経済では異なった均衡なのであり²⁵⁾、この点に木村は触れてはいない。

こうして木村の批判もまた、第二次接近説としての勢力経済学に対する批判

21) 木村健康「労銀に於ける社会的なるもの」『経済学論集』4-1, 昭和9年, 144頁。高田は、価格を社会関係・勢力関係であり、対人関係の財への反映であるとする。『経済学』21-2, 185-6, 143-4頁。『経済学新講』Ⅱ, 353-8頁。『経済の勢力理論』第四論, などを見よ。

22) 高田「経済の勢力理論」23-4頁, 同「勢力説論集」昭和16年, 第6論, 参照。

23) 木村「労銀に於ける社会的なるもの」146頁。同「二つの分配理論」『経済学論集』3-8, 昭和8年, にも高田批判がある。

24) 高田「効用経済と勢力経済」『経済論叢』33-1, 昭和6年, 14-9頁。『経済学新講』Ⅴに吸収, 84-7頁。

25) 同上。

を含んではいないことがわかる。高田勢力経済学への公表された積極的批判としては、私の知る限り、柴田、中山、木村の批判しかなく、第二次接近説はいわば無視され「日本に於てすら一人の賛同者を得ざる私見」²⁶⁾「私はこの理論の後継者をさえ作り出していない」²⁷⁾と高田を嘆かせた。高田は本来社会学の出身であったから社会学的経済理論を構築することに何の抵抗もなかったであろうし、むしろ自己のアイデンティティーを確認するものであっただろうが、他の経済学者にとってはそうではなく、とりあえず賃金格差・失業・硬直賃金への可能ではあるが望ましくはない解答の一つとして、未決問題の札をつけられた引き出しの中にしまい込まれたのである。

さて、高田が賃金格差と過小雇用均衡の解明として勢力経済学を唱え孤独の道を歩みつつあったのは、ケインズ『一般理論』の公刊される昭和11年より以前であったことに注意しなければならない。新たなマクロ経済学の創設をもって非自発的失業を解明し、世界の経済学界を席卷したケインズ理論に対し、孤立していた高田はどのように反応しただろうか。

II 高田保馬とケインズ

1 「勢力の密輸入者」²⁸⁾ ケインズ

高田は『一般理論』の主張する非自発的失業の存在を、事実であると承認する。それは高田にとっては勢力経済学によってすでに主張されていたことだったのであろう。これに関しては、しかし、若干の問題が存在する。

第1に、高田が勢力経済学で解明した失業とケインズの非自発的失業とは同一視しうるものであろうか。

いわゆる古典派の第二公準「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい」についてみれば、高田は、労働者の直

26) 高田『経済の勢力理論』25頁。

27) 高田「私の追憶・東京から九州へ(四)」『エコノミスト』36-6, 昭和33年, 57頁。

28) 高田『ケインズ論難』33頁。同『学問遍路』126頁。

接的関心は貨幣賃金にあり賃金の効用は労働の不効用を越えると述べ、第二公準を採用していない²⁹⁾。

しかし、ケインズと古典派の差異を賃金切り下げが雇用を増加させることを認めるか否かに求めれば、高田は古典派とされるかもしれない。古典派も賃金の硬直性に起因する失業を語っていたが、ケインズはこれを一見非自発的であるが厳密には自発的失業であると述べている³⁰⁾からである。しかしこれは高田の失業にはあてはまらないであろう。古典派の議論は労働の非同一性を前提としているが、高田の失業論はケインズと同様、労働の同一性を前提して成立するからである。さらに高田の場合には、古典派とは異なって、雇用増大のための貨幣賃金切り下げなどは全く主張されていないことに注意しておきたい。

高田においては、ジョブ・サーチ理論でのように労働者の指定賃金が現行市場賃金より高いために失業が生じるわけではない。労働者の指定賃金は各々の社会的地位に応じ、「労働の段層」(the different classes of labour)あるいは労働の部分市場ごと³¹⁾に、あらかじめ定まっており、市場賃金と一致している。この(勢力欲求を加味した)所与の硬直賃金の下で一義的に決定された均衡状態が、雇用量をも同時に決定する。この遊休労働力を伴った均衡は、十分な有効需要が創出されれば、完全雇用均衡へと再編成されるであろうから、勢力経済学における失業は有効需要増大によって吸収される非自発的失業と考えても完全な誤りとは言えないであろう。

『一般理論』の定義³²⁾によれば「賃金財の価格が貨幣賃金に比してわずかに上昇した場合に、その時の貨幣賃金で働こうと欲する総労働供給と、その賃金における総労働需要がともに、現在の雇用量よりも大であるならば、人々は非

29) 第一公準については高田『新利子論研究』昭和15年、第6章、参照。

30) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 7, 1971. pp. 7-8. 塩野谷祐一訳『ケインズ全集』第7巻、1983年、8頁。

31) 高田「労働の理論(二)」『経済論叢』29-1, 昭和4年、21頁。『経済学新講』IV, 第2章に吸収。Takata, A Power Theory of Wages, *Kyouto University Economic Review*, IV-2, 1929. (p. 30.) の部分訳。

32) Keynes, *Ibid.*, pp. 15, 26. 邦訳16, 27頁。

自発的に失業しているのである」あるいは逆に「総雇用が産出物に対する有効需要の増加に対して非弾力的になっている状態」が完全雇用である。もともとこの定義はケインズ体系に即してなされており、ワルラス体系の修正である勢力経済学における失業とただちに結びつけられるものではない。結局、勢力経済学における失業は、ケインズの分類には合致しない高田型失業としたほうが良いと思われるのである。

第2の問題は、いわゆる相対賃金仮説についてである。『一般理論』第1編第2章第3節において、労働者は「普遍的な性質をほとんどあるいはまったくもたないような貨幣賃金の引き下げには抵抗し、他方……相対的貨幣賃金を不変のままに残すような実質賃金の引き下げに対しては……抵抗しない」とケインズは語っている。高田はこの硬直賃金の説明としての相対賃金仮説をほとんど無視しており、ケインズの賃金理論は単に経験的に硬直賃金を事実として仮定しているだけで何ら理論的に根拠づけられていない、と繰り返し難じている。わずかに一度だけ軽く触れたことがある³³⁾が、そこでは相対賃金仮説は「甚だ貧弱なる説明」であるとして一蹴されている。相対賃金仮説によれば全産業を通ずる普遍的な貨幣賃金の切り下げには労働者は抵抗しないという結論になるが、これは全くありえないことだ、というのがその理由であった。ただし、これはケインズ自身が相対賃金仮説によって意図したものとは異なり、的を失している。

ケインズはこうして労働供給関数についての仮定を与えただけで、その動機にまで立ち入っての理解的説明を与えていないが、それは効用・欲望を個人的なものとみなしていたためである、と高田はいう³⁴⁾。しかし相対賃金仮説においてケインズが語っている労働者は明らかに社会的存在であり、個人的欲望しか知らぬロビンソンの個人ではない。実質賃金よりもむしろ他の労働者(集団)との相対賃金格差を考慮しつつ行動する、社会的欲望をもった社会的存在とし

33) 高田『経済の勢力理論』20頁。

34) 高田『ケインズ論難』71頁。

ての労働者が語られているのであって、この点を高田は見逃したのである。

第3の問題。高田にとっては、ケインズ経済学における硬直賃金が、理解的説明を与えられるべき仮説として残されていた。高田はもちろん勢力学説をもってこれを説明する。しかし、労働供給関数に勢力の作用を組み入れて、労働者の地位と職種に応じた硬直賃金を説明する勢力経済学と、他の労働者との相対的賃金格差の維持に心を砕く存在との労働者像をもつケインズの相対賃金仮説の間に、どれほどの差異があるのであろうか。高田もケインズも、労働者の行動様式に関する特定の仮説をもって、賃金の硬直性を根拠づけた。両者の労働者観は、視角は若干異なるが、むしろ共通する部分をもっている。ただ高田の労働者像は高田社会学から直接に流出するものであったのに対し、ケインズの場合は社会学的基礎をもたなかったのである。すると、高田のいうように、ケインズはやはり「勢力の密輸入者」なのであろうか。賃金の硬直性の仮定を導入することは、無意識的に社会的勢力の作用を理論経済学の領域に持ち込むことなのであろうか。

これに対しては、否、と答えねばならないであろう。第1に、勢力経済学や相対賃金仮説においては、硬直賃金は経済理論に対していわば外生的に与えられていた。しかしここ十数年来のことに属するが、硬直賃金を内生的に説明する道が開けてきている³⁵⁾。暗黙的契約論、効率の賃金論、屈折雇用確率曲線モデルなどがそれであるが、これらのモデルがケインズ経済学のミクロ的基礎の探求であったのに対し、高田の場合は、経済学の地盤を離れて一足飛びに社会学の領域にまで移ってしまったのである。しかも勢力経済学は相対賃金仮説と同様に、労働者の行動様式について語るものであって、何故に資本が硬直賃金を受け入れるのかについては語らない点で、それ自体としても不十分なものである³⁶⁾。これに対して、さきほどあげたモデルの中にはこの点を解明しようと

35) 田中康秀「硬直賃金の経済合理性」『国民経済雑誌』153-4, 1986年、根岸隆『ケインズ理論のミクロ的基礎』1980年、第5章で簡単なサーベイができる。

36) 経済学を理解科学としながら、企業家の態度については、理解という方法が用いられていない。例外的にごく簡単に語っている箇所はあるが、戦後の昭和30年前後のことである。高田『ケイ

したものもあることを注意しておきたい。

第2に、労働者や企業家の行動様式についての仮定を外生的に与えた場合、それは何らかの社会学的立場の密輸入だと非難されるべきことなのだろうか。前提とする人間類型について、経済学がその社会学的基礎づけにまで責任を負う必要はないのではないか。この責任を負わせようとしたところに、「勢力の密輸入者」ケインズという評価が生まれたのであろう。しかし、所与の人間類型について特定の社会学的立場に立つことは、経済理論には要求されないことなのである。

以上の第3の問題との関連で興味深いのは、高田による経済人仮定の放棄であろう。勢力経済学の核心は、労働供給関数に勢力の作用を組み入れることであるが、『経済学新講』においては、これはある意味でのみ、経済人仮定と両立しないとされていた。すなわち、視野を短期間に限れば、一般均衡理論が語るように、均衡賃金がいかなるものであれそれを受け入れるのが無産者にとっては有利であり、失業をえらぶのは経済人仮定と矛盾するであろう。しかし長い期間をとって考えれば、一度受け入れた賃金は情力をもつものであるから、あまりに低い賃金は受け入れないのがかえって有利である。このような長期的な視点からすれば、勢力経済学の想定する労働者も経済人仮定と調和する、と高田は語っていた。しかし、過小雇用均衡の成立を論証したケインズに刺激されてか、やがて高田は経済人仮定を全く放棄し、政治経済人ないし勢力経済人なる理想型をとって経済学を改造すべきだ、と語ることになる³⁷⁾。経済人を前提する限り失業も景気変動もありえず、従来は経済学は政治的経済的要素の密輸入によって失業と景気変動を説明しているから、というのがその理由であ

ケインズ論難』62頁。同「勢力説の構造」大阪府立大学『経済研究』6、昭和33年、16頁。Takata, A Third Theory of Wages, *Osaka Economic Papers*, II-1, 1953, p. 53. 英語論文では雇用者側の、できるだけ低賃金ですませようという能動的態度が比較的強調されている。

37) 高田「勢力経済学序説」『経済論叢』53-2、昭和16年、『経済学論』昭和33年、所収。後者では誤植のために混乱するが、政治経済人と勢力経済人とは同一のものである。高田「価格の社会的理論」5頁, Takata, Power and Economy, *Osaka Economic Papers*, III-3, 1955, p. 12. を参照。

った。

2 経済政策論の欠落

高田のケインズ論の特徴の一つは、過小雇用均衡の成立の原因を、有効需要の不足にではなく、賃金の硬直性に求めることである³⁸⁾。もちろん自己の勢力経済学にひきつけて理解したのであろうが、ひるがえって勢力経済学における一時的均衡を考えてみれば、そこでは生産物市場での均衡は達成されるのであるが、賃金が硬直性を示すために生産財市場での需給一致が保証されていないのであった。だとすれば、勢力経済学は、生産物に対する有効需要を増やしてやれば労働市場での需給を一致させ完全雇用が達成できる、との議論にあと一步のところまで近づいていたのではないだろうか。しかし、有効需要の創出による完全雇用の達成という政策を高田が提起することはなかったし、戦後にいたってもケインズ政策に決して好意的ではない。それは何故であろうか。

私の見るところでは、有効需要創出政策を語らない根本的な理由は、高田が、過小雇用均衡の成立を論証していながら、完全雇用均衡の達成を目標とすべき政策課題であるとは決して考えなかったことにある。完全雇用の達成は高田にとっては決して目的ではなかった。この点は、勢力経済学と高田社会学との、隠された連結部であるといえよう。

根底において、それは高田が平等主義者であったためである。五高の学生であった頃から抱いていた「社会主義的熱情」³⁹⁾（平等主義的熱情の意）は高田の社会学体系の中に貫かれている。日本の社会学を世界的水準にまで高め、社会学の「高田時代」⁴⁰⁾を開いた『社会学原理』（大正8年）とその縮約本『社会学概論』（大正11年）において、高田は社会発達の方の一方を平等化においた。しかしながら、どこにも高田は明記してはいないのだが、社会的地位に

38) 高田『ケインズ論難』36, 59-60頁。

39) 高田『貧者必勝』昭和9年, 14頁。「文学青年であると共に社会主義青年を以て任じていた」ともいう。同「私の追憶・京大以前(二)」『エコノミスト』35-42, 昭和32年, 58頁。

40) 大道安次郎『高田社会学』昭和28年, 4頁。

応じた待遇を求める労働者の要求は平等化に向かう社会への障害ということになりはしないだろうか。有効需要創出による完全雇用の達成は、社会的地位の不平等から生じる経済的不平等を維持する役割を果たすことになる。高田にとって、これは望ましいことではなかったようにおもわれる。

もっとも、このことから高田を反労働者のと決めつけてはならない。勢力経済学は、労働者の社会的勢力が賃金水準を左右しようというものであるから、ペームの新賃金基金説などの結論である労組無用論と明らかに対立するものであって、勢力説が社会民主主義と血縁関係にあることを高田自身肯定している⁴¹⁾のである。

それはともかくとして、貧困という当時最大の社会問題の解決策が平等化であった。高田にあって貧困は他者との比較による相対的貧困であった⁴²⁾から、どれほどの生活水準に平準化するかはその限りで任意である。しかし高田の民族周流論では生活水準の高度化が民族の没落をもたらすものであったから、日本人の民族的生命を持続させるために、国民皆貧論が唱えられることになった⁴³⁾。勢力経済学にとっての高田社会学は、理論面では純粋経済学に勢力要因を導入することによって賃金格差と硬直賃金、過小雇用均衡の解明をもたらす強みでもあったが、政策面ではネックとなり、有効需要創出による完全雇用の達成と繁栄の持続という展望から目をそむけさせることとなったのである⁴⁴⁾。

41) 高田『学問遍路』126頁。同「私の追憶・郷里三日月村の生活(3)」『エコノミスト』36-9, 昭和33年, 57頁。

42) 前掲拙稿で触れた。特に第IV節。

43) 高田「現代文明の迷妄」『社会学的研究』大正7年, 増訂再版大正12年, 所収。同『人口と貧乏』昭和2年, 同『貧者必勝』, 同『民俗耐乏』昭和17年, 等を参照せよ。

44) 金田良治「高田保馬博士の相対的貧困(貧乏)論と国民生活論について」『天理大学学報』136, 1982年, 同「国民皆貧と民族共同体・高田保馬」生活研究同人会『近代日本の生活研究』1982年, において、国民皆貧の下での購買力減少には国家が肩代わりすることにより国力破壊から守られる、との高田の考えが「有効需要増大政策」として指摘されている。しかしこれは私の知る限り『貧者必勝』111-2頁以外では語られていないし、完全雇用の達成・生産力増大などの目的はもたず、購買力減少の穴埋めでしかない点に注意しなければならない。

III 勢力経済学と高田社会学

高田社会学は勢力経済学にとって強みでもあれば弱みでもあること、これらは第Ⅰ・Ⅱ節でふれた。本節ではこれ以外の2点について、ごく簡単に、勢力経済学と高田社会学との連関を明らかにする。

1 均衡論的函数主義の否定

『経済学新講』Ⅱの序文で一般均衡の立場に立つと宣言した後、高田は「私見の特徴」である勢力経済学について、新しき生産費説でもあれば、価格の原因を求めるものでもある、と述べている。要するに、価格の原因は生産財供給者の勢力抵抗であり、生産物価格は勢力抵抗の総和である、というものであるが、一般均衡の立場に立ちながら因果論的見地に立つことがいかにして可能であったのだろうか。

一般的にいえば、高田の社会科学論が、因果論的見地に立つことを高田に要求したのである。社会科学の中核である社会法則は、社会的行為の動機に立ち入っての理解によって、因果関係を明らかにする。全ての社会法則が動機の理解に関わるものとはいえないが、いずれにせよ、前者は後者によって基礎づけられねばならない。社会科学である以上、経済法則も同様である、というものである。

このような社会科学論、社会法則論に依拠して、諸価格の一般的相互依存関係を認めつつも、価格の原因を求めることは理解という道が与えられているのだから可能でもあれば望ましくもあり、相互依存関係の承認と矛盾するものではない、と高田は論じる。この方法論的立場が非常に強調される⁴⁵⁾のだが、しかし、ただこの論拠だけから因果論的見地を貫くことはほとんど不可能であると思われる。勢力経済学の内部における独自の道具立てが必要とされよう。均衡非存在説の立場からは、生産係数の非決定性あるいは、生産財価格を所与と

45) 例えば、高田『経済と勢力』14-7頁。

する場合にのみ均衡が成立することを論証すれば必要十分であったろう。しかしこの立場は棄て去られた。

私見によれば、特殊に経済理論的には、因果論的見地は、一般均衡理論の二段階分割あるいは市場の異質性の設定によって可能となった。つまり、生産物市場と生産財市場を全く異なったものとして二段に分割したことである。高田の静態においては、生産物市場は常に均衡状態にあり価格、数量ともに伸縮的なのであるが、生産財市場では、価格が硬直的であるために、達成される均衡は数量調節による過小雇用均衡なのである。これは十全な意味での均衡・静態ではないから、高田はこれを一時的均衡とし、完全雇用を伴う永続的均衡と区別することになったわけである。

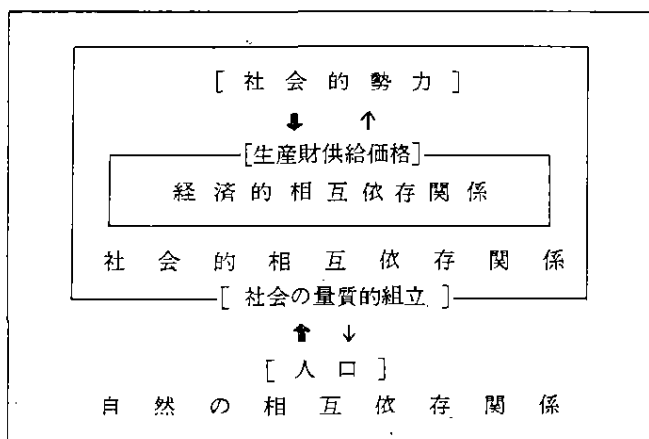
この二段階分割によって、価格の原因を求めることが可能となった。なぜなら、生産財価格はもはや他の経済諸量と同時に決定される内生変数ではなく、外生変数の位置に移されたからである。生産財価格は社会的勢力によって外生的に決定され、これを所与として、他の経済諸量が一義的に決定される。あらゆる生産物価格の原因は生産財供給者の勢力抵抗であり、価格は勢力抵抗の総和として把握されることになるのである。

2 社会的勢力と人口の地位

「労働の供給価格乃至其供給関数は経済と他のすべての社会的事情をつなぐ地帯であり、又は後者の作用が直接に入りこむ窓である。」⁴⁶⁾ この言明の含意はもはや十分に明らかである。そして同時に、この比喩は高田社会学の構造にも適用できることにも気づかされる。図示した通り、経済的相互依存関係が社会的に規制される通路が労働供給関数である。同様に、社会的相互依存関係には自然に対して、社会の量質的組立（人口の密度と成員の異質性からみた社会構成の姿）⁴⁷⁾ という窓が開かれており、人口が規制的要因をなしている。社会

46) 高田『経済の勢力理論』108頁。

47) 高田『階級及第三史観』大正14年、308頁。



的勢力が経済的諸関係によって反作用を受けるように人口も反作用を受けるのであるが、究極の規制者は社会的勢力と人口なのであり、経済(学)も社会(学)もその限りで自律性をもたない。高田は徹頭徹尾、因果関係論者であったのである。高田は社会発展の原動力を人口に求めるのであるが、これに対して、一般均衡理論の導入者でありながら19世紀的決定論にとらわれたもの、とする富永の批判⁴⁸⁾には、それゆえ同調できない。高田はなるほど一般均衡理論の初期の導入者であったが、それが意味するのは相互依存関係の承認であって、函数主義は明確に拒否していたし、生産財価格も社会の量質的組立とともに、社会的勢力と人口によって基本的に決定される外生変数であったからである。

(引用に際し旧漢字は改めた。1986年8月脱稿。)

追記：脱稿後、次の文献を目にした。脚注35)に加えたい。田中康秀「学界展望 失業の理論と労働市場分析」『国民経済雑誌』154-1、昭和61年。

48) 富永「解説 高田保馬の社会学理論」407頁。同「高田保馬と『社会学概論』」422-3頁。